

県土基盤の復旧・復興状況と 避難地域の道路計画、地域の将来像



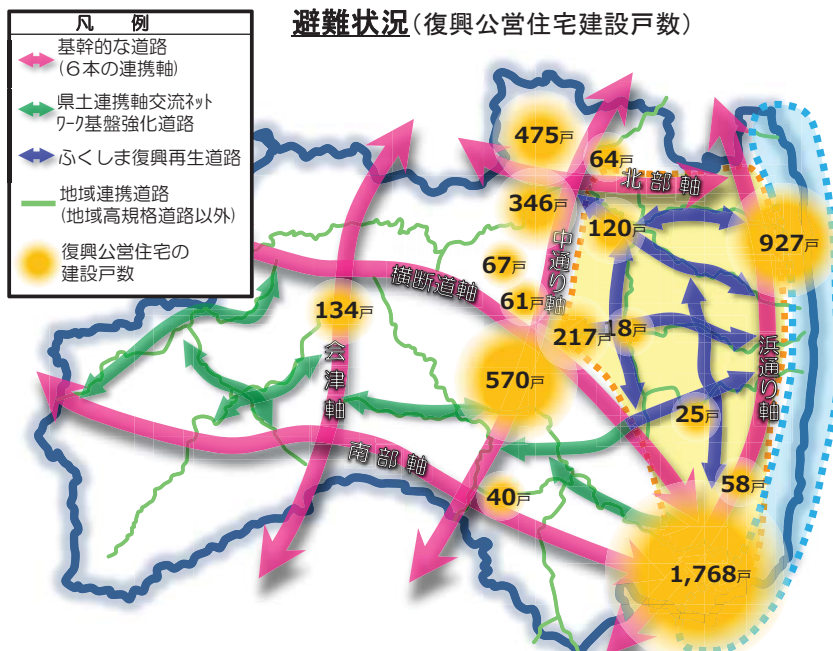
福島県土木部長 大河原 聡

平成27年5月27日 第6回 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会

説明事項

1. 県土基盤の復旧・復興状況
 - 1) 県土連携軸・交流ネットワークの基盤強化
 - 2) 津波被災地復興まちづくりプロジェクト
 - 3) 環境を回復し、安心して暮らせる生活環境の確保
 - 4) 復興公営住宅の整備
2. ふくしまの復興に向けた道路整備
 - 1) 現状と課題
 - 2) 12市町村の現状と将来像
 - 3) 避難地域の道路計画、地域の将来像

1) 県土連携軸・交流ネットワークの基盤強化



これまでの取組

<浜通り軸>

- 常磐道 全線開通
L=14.7km 平成27年3月



<北部軸>

- 相馬福島道路
相馬西道路
L=6.0km 平成30年度 開通目標
- 阿武隈東道路
L=10.7km 平成28年度 開通目標
- 阿武隈東～阿武隈
L=5.0km 平成29年度 開通目標
- 霊山道路
L=12.0km 平成29年度 開通目標
- 霊山～福島
L=12.2km 平成26年度 工事着手

<会津軸>

- 会津縦貫北道路
L=13.1km 平成27年9月
喜多方～会津若松間供用予定

事業の必要性・効果

- これまでも、縦横6本の連携軸により、県土のネットワークバランスを構築してきた。
- 原発避難住民の早期帰還や広域的な連携・交流を支援する。
- 風評払拭に向けた食・観光連携など広域的ネットワークを構築する。

復興に向けて引き続き必要な事業

- 相馬福島道路
- 常磐道の4車線化、復興IC
- 国道6号の4車線化、勿来バイパス
- 会津縦貫南道路 等



2) 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

これまでの取組

○防災緑地整備(全10地区)

- ・平成26年度まで**全10地区**の工事に着手。
(平成29年度完成予定)

わき市久ノ浜地区



(被災直後) H23.3



(復興状況) H27.4

○災害復旧状況

	A 被災箇所	B 査定箇所	着工		完了	
			C 箇所	C/B 率	D 箇所	D/B 率
県全体	2,164	2,106	1,936	92%	1,546	73%
避難指示区域外	1,780	1,780	1,710	96%	1,420	80%
区域内	384	326	226	69%	126	39%

渋佐萱浜地区海岸



(被災直後) H23.3



(復興状況) H27.2

事業の必要性・効果

○多重防御による防災力の高いまちづくり

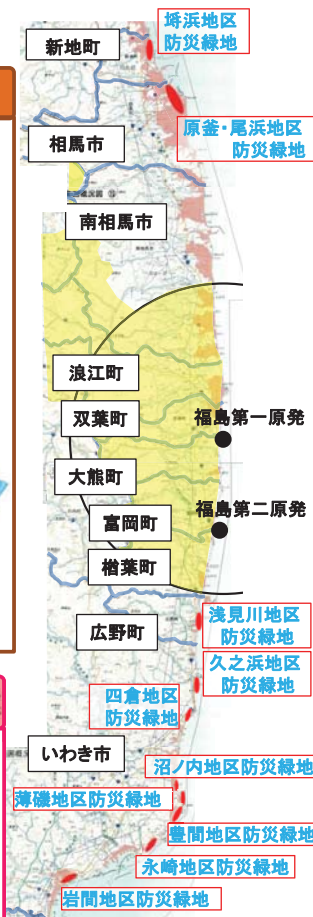
津波被災地において、防災力の高いまちづくりを進めるため、多重防御を実施する。

復興まちづくりのイメージ



復興に向けて引き続き必要な事業

- 防災緑地
- 防災集団移転促進
- 被災市街地復興土地区画整理
- 災害復旧事業



3) 環境を回復し、安心して暮らせる生活環境の確保

これまでの取組

○下水道施設の復旧

- ・南相馬市 → 復旧完了
- ・広野町 → 復旧完了(北迫川横断部を除く)
- ・楢葉町 → 復旧工事中 ※ほぼ全域で使用可能
- ・富岡町 → 復旧工事中(帰還困難区域を除く)
- ・大熊町 → 未定
- ・双葉町 → 未定
- ・浪江町 → 復旧工事中



○放射性物質に汚染された下水汚泥処理対策

- ・処分先のない保管汚泥を焼却処理し、減容化を実施中

事業の必要性・効果

○住民の早期帰還に向け、安心して暮らせる生活環境を確保する必要がある。

○放射性物質に汚染された汚泥の減容化により、早期に場外搬出することで、周辺住民に対する環境回復が図られる。

県北浄化センター
仮設汚泥乾燥施設



県中浄化センター
保管汚泥



復興に向けて引き続き必要な事業

<下水道施設の復旧事業>

平成30年3月までに下水道処理施設の復旧が完了する予定。
※大熊町、双葉町を除く

<下水汚泥放射能対策事業>

減容化処理、汚泥処分、場内保管 等

<帰還困難区域を除く下水道施設の復旧完了時期>

市町村名	年度	～H27	H28	H29	H30
南相馬市	H25完				
広野町					
楢葉町					
富岡町					
浪江町					

4) 復興公営住宅による原子力災害の長期避難者の住環境の整備

これまでの取組

○復興公営住宅の建設

(全体で4,890戸)

平成26年度・・・509戸完成済

○復興公営住宅への入居募集

平成26年度・・・752戸募集済

(うち275戸入居)

県営日和田団地
(H26.10.30完成)



【年度別完成予定戸数】※用地が決まっていない369戸は決まり次第公表

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戸数	509戸	652戸	2,230戸	1,130戸

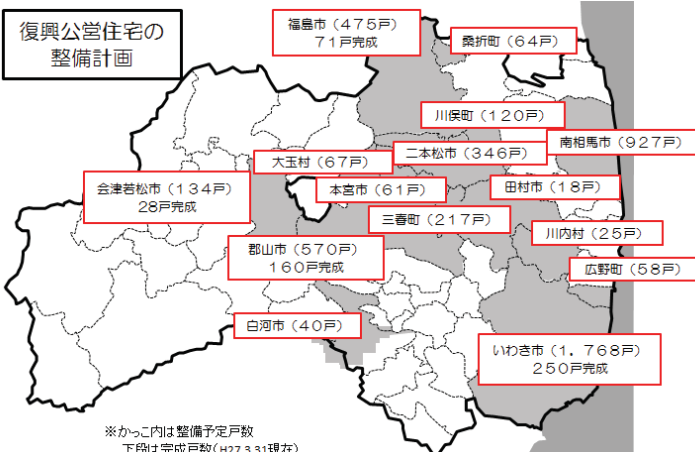
事業の必要性・効果

原子力災害避難者が安心して暮らせる居住環境を整える必要がある。

平成27年度末・・・1,161戸(累計)

平成28年度末・・・3,391戸(累計)

平成29年度末・・・4,890戸(累計)の完成を目指す



復興に向けて引き続き必要な事業

○復興公営住宅及び関連施設(周辺道路、集会施設等)の整備

○入居可能時期等の丁寧な情報提供

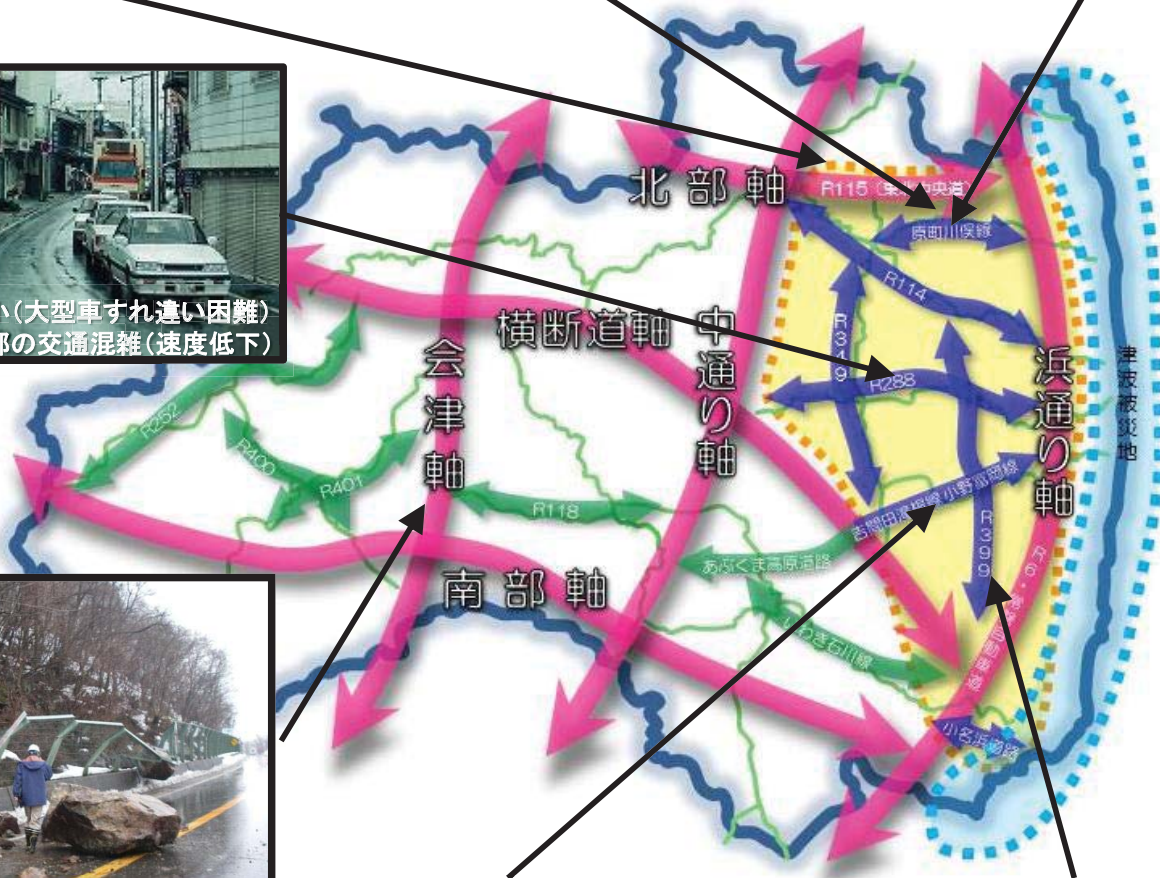
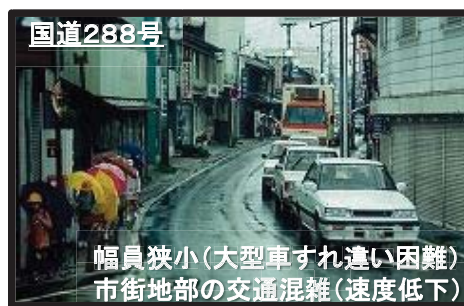
○入居者支援及び適切な維持管理

(復興公営住宅整備促進事業、復興公営住宅入居支援事業、県営住宅管理事業、共同施設事業 等)

1) 現状と課題

<現状>

避難地域周辺の交通インフラが分断され、住民の帰還や経済活動の障害になっている。



イノベーション・コースト構想

<課題>

- イノベーション・コースト構想を支援するための道路ネットワークの強化
- 避難地域と中通り、浜通りを結ぶ広域的なネットワークの強化
- 風評払拭に向けた食・観光連携など広域的ネットワークの構築
- 経済活動の活性化や雇用創出に資する道路網の整備

2) 12市町村の現状と将来像

<現状>

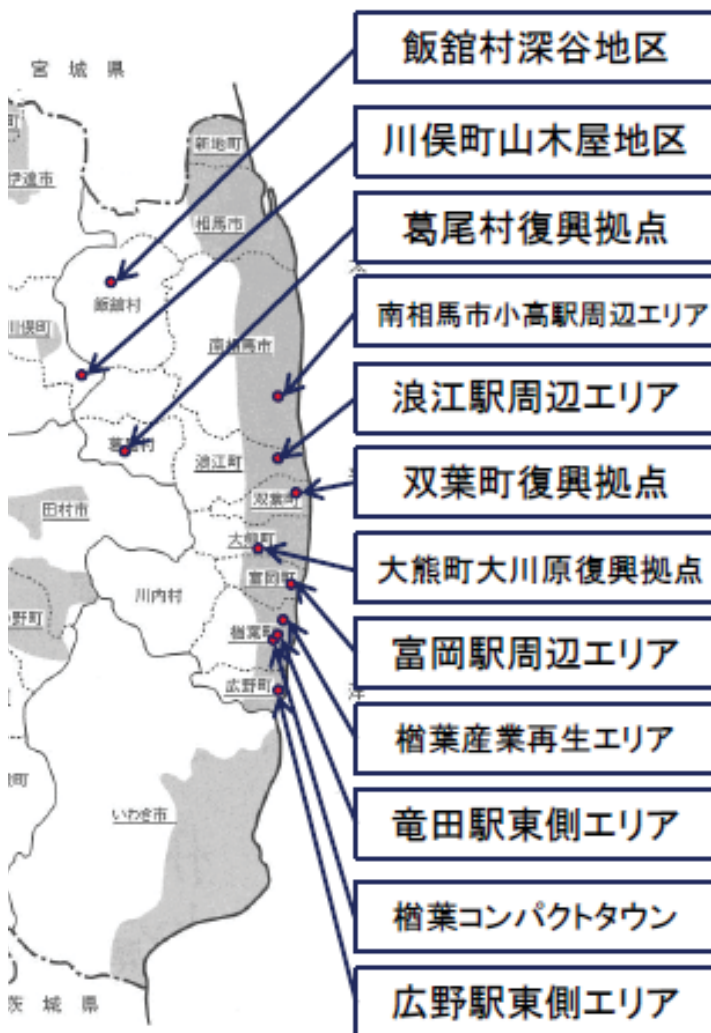
- 生活インフラや除染等の環境づくりを進めているが、いまだに約12万人が避難中である。
- 各地域において復興拠点の計画が進められている。
- スピード感を持った道路整備により、被災地の復興計画を支援していく必要がある。

<将来像（復興拠点整備計画）>

飯館村復興拠点（深谷地区）の将来像



大熊町復興拠点（大川原地区）の将来像



3) 避難地域の道路計画、地域の将来像

<道路計画>

基幹的な道路(赤の路線)

東北道、常磐道(復興IC、4車線化)、復興支援道路(相馬福島道路)、東北横断道、会津縦貫道 等

ふくしま復興再生道路(青の路線)

※平成30年代前半までの完成を目指す

国道114号、国道288号、国道349号、国道399号、県道原町川俣線、小名浜道路、県道小野富岡線、県道吉間田滝根線

復興に資する道路事業の進捗状況と今後5年間に必要となる事業費

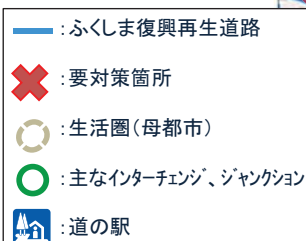
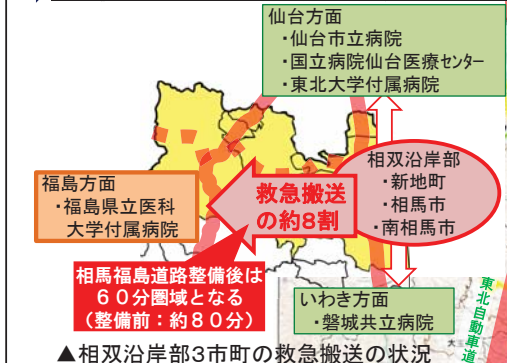
No.	事業名	区分	H23～27		H28～32
			事業費(億円)	進捗率	事業費(億円)
①	直轄負担金	復興支援道路(相馬福島道路)	105	34%	200
②	社会資本整備総合交付金(復興枠)		683	11%	3,200
		ふくしま復興再生道路	272	24%	760
合計(①+②)			788	13%	3,400

<道路整備の効果>

浜通り地方の将来にわたる住民の健康維持、雇用の確保、物流や経済活動の活性化が図られるとともにイノベーション・コースト構想を支援する道路網が構築される。

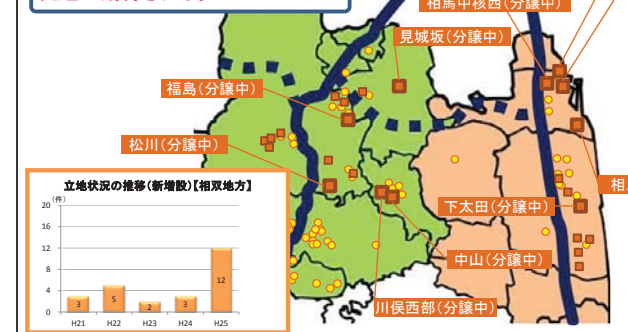
医療サービスの向上

<将来にわたる県民の健康維持・増進に寄与>



<企業立地の増加>

工場の新增設が急増中。物流を担う道路網の充実により、更なる立地促進が期待される。



<漁業の再興>



道路網強化により、漁業再興へ寄与する。
※ 県外(仙台、築地、福井、米沢等)への出荷が8割(震災前)

道路網強化により、漁業再興へ寄与する。
※ 県外(仙台、築地、福井、米沢等)への出荷が8割(震災前)

ロボット研究・実証拠点

産業研究開発拠点

国際産学連携拠点



アーカイブ拠点

農林水産新産業創出

スマートエコパーク等

関連産業の集積



イメージ

イノベーション・コースト構想

<小名浜港の取扱貨物量の増加>

<物流の活性化>

